

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1207 号 平成 26 年 10 月 6 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|  |   |
|--|---|
| ◆ トピックス  | 1 |
| ◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 1 回ヒアリングに清原・三鷹市長が出席、意見陳述   |   |
| ◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 2 回ヒアリングに藏田・東広島市長が出席、意見陳述  |   |
| ◇ 「地方分権改革有識者会議第 11 回農地・農村部会」に牧野・飯田市長と國定・三条市長が出席するとともに、自由民主党農林部会長代理並びに総務部会副会長などに農地制度に係る地方六団体報告書について面談要請 |   |
| ◇ 平成 26 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰  |   |
| ◆ 全国市長会 先週の動き  | 4 |
| ◆ 全国市長会 今週の動き  | 5 |
| ◆ 国の会議等の動き   | 5 |
| ◆ 市長の選挙  | 6 |
| ◆ 市長の退任  | 6 |
| ◆ 全国市長会 行事予定   | 6 |
| ◆ 全国都市数  | 7 |

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 1 回ヒアリングに清原・三鷹市長が出席、意見陳述

10 月 2 日、「地域の少子化」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第 1 回ヒアリングが開催され、本会から清原・三鷹市長が出席したほか、全国知事会から湯崎・広島県知事、全国町村会から大久保・伊仙町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、人口減少克服と地方創生のため、地方自治体等の意見を踏まえて、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」の取りまとめを進めてまいりたい等の挨拶があり、続いて、平・内閣府副大臣、小泉・内閣府大臣政務官から挨拶が

あった。

清原・三鷹市長からは、平成 26 年 8 月、全国市長会においても「少子化対策・子育て支援研究会」を設置し、検討を開始したことを紹介するとともに、三鷹市での実践を踏まえ、少子化対策について検討すべき視点を提起したいとして、①都市自治体としての「持続可能性」確保と「少子化対策・子育て支援施策」、②社会経済状況の変化を踏まえた子育て支援施策及び教育施策の必要性、③保育・教育の「質」の向上を図る「小中一貫教育」と「幼・保・小連携」の推進、④すべての子どもの最善の利益を念頭に、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の必要性を訴えた。

また、特に、少子化対策として進めるべき施策例として、子ども・子育て支援新制度の財源確保、若者の安定した雇用確保、国の制度として乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度の確立が必要である等の発言を行った。

さらに、①少子化対策を含む「地方創生」については、自治体の特性を尊重して有効と判断する分野について、国・都道府県による財源や人材等の支援があるべき、②地方創生は「地方分権」と「地域主権」により推進すべきであり、それを保障する国・都道府県の財源措置等の支援がなければ、真の地方創生はないはずである等と述べ、発言を締めくくった。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/10/261002kihonseisaku.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261002kihonseisaku.php)

[社会文教部]

## ◇ まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第 2 回ヒアリング に藏田・東広島市長が出席、意見陳述

10 月 3 日、「企業等の地方移転・地方採用、地方大学の活性化等」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第 2 回ヒアリングが開催され、本会から藏田・東広島市長が出席したほか、全国知事会から浜田・香川県知事、全国町村会から荒木・嘉島町長が出席した。

冒頭、伊藤・内閣府大臣補佐官から、ヒアリングの主旨の説明があり、続いて、平・内閣府副大臣から挨拶があった。

藏田・東広島市長からは、「広島県内では広島市と東広島市だけが人口が伸びているが、市内の大学の卒業生が県内に就職をする率が 3 割しかない。どうしても三大都市圏に若い人材が移動してしまう。地方が頑張れば頑張るほど大都市圏の人材の供給源となってしまう。本市の人口は広島県内で 4 番目であるが、工業出荷額を見ると県内 3 番目であり、中国地方でも 5 番目に入る。これは、市内にオンリーワン、ナンバーワン企業が多くあるためだが、いずれも中小企業であり学生が来ない。やはり、本社機能を地方に分

散してもらうことが必要である。地方には人材、環境がある。企業が地方に出て行く際に自治体による補助金や減税措置をあまり意識していない。まず、優秀な人材が地元にいるかどうか、公的病院、教育環境、公共交通が充実しているかを問題にしている。これらは、地方だけではできない。そのためには、頑張って整備したいという自治体に支援をしてもらいたい。一方で、本市は19万であり、20万人になったら権限を移譲することによって、現在、十分な権限がきていない。成長の可能性を秘めている都市に対して様々な桎梏を取り除いて、国の政策で公共投資などにより地方都市にチャンスを与えてもらい、波及効果を周辺の市町村に波及していきたい。一定規模以上の製造業、サービス業が三大都市圏以外に立地することには有効性があるので、そのような企業には国の制度として税額の減免などしてもらいたい。林業、農業、漁業などは、日本を支えてきたものであり、それによって地方で生活ができるようになれば、人々は地方に帰ってくる。そのようなまちづくりをするために頑張るには、権限移譲や包括的な自由に使える交付金によって応援をしてもらいたい。」旨の発言を行った。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/2014/10/261003kihonseisaku.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/2014/10/261003kihonseisaku.php)

[企画調整室]

## ◇ 「地方分権改革有識者会議第11回農地・農村部会」に牧野・飯田市長と國定・三条市長が出席するとともに、自由民主党農林部会長代理並びに総務部会副会長などに農地制度に係る地方六団体報告書について面談要請

9月30日、「地方分権改革有識者会議第11回農地・農村部会」において、地方六団体農地制度のあり方に関するプロジェクトチームが7月1日にとりまとめた「農地制度のあり方について」報告書（地方六団体報告書）について、本会、全国知事会及び全国町村会並びに農林水産省からヒアリングが行われ、本会から牧野・飯田市長と國定・三条市長が出席した。

会議では、地方六団体報告書に対する農林水産省の見解に対して、牧野・飯田市長及び國定・三条市長から、①農地PT報告書は、真に守るべき農地を国と地方が協力してしっかりと確保する観点から、農地制度における新たな国と地方の役割分担として、国と地方が責任を共有し実効性ある農地の総量確保の仕組みを提案するものであること、②耕作放棄地の発生については、国の想定をはるかに上回る状況となっていることから、農地・農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が土地利用に係る権限と責任を持つべきことなどについて発言があった。

併せて、同日、牧野・飯田市長と國定・三条市長は、鈴木・三重県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、岩城光英・参議院議員（元いわき市長）、大島理森・衆議院議

員（元農林水産大臣）、亀岡・自由民主党農林部会長代理、橘・前総務大臣政務官（元高岡市長）、務台・自由民主党総務部会副部会長に面会のうえ、地方六団体報告書の実現方について要請を行った。

（本会 HP 参照）

（8月5日の様子：第1回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/08/260805mendanyousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260805mendanyousei.php)

（8月19日の様子：第2回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/08/260819nouchi-seido.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260819nouchi-seido.php)

（8月25日の様子：第3回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/08/260825mendanyousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/08/260825mendanyousei.php)

（9月10日の様子：第4回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/09/260910mendanyousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260910mendanyousei.php)

（9月22日の様子：第5回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/09/260922nouchiseido.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/09/260922nouchiseido.php)

（9月30日の様子：第6回）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/10/260930chihoubunken.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/260930chihoubunken.php)

[行政部・経済部]

## ◇ 平成 26 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰

10月3日、全国町村会館において、平成26年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、高市・総務大臣（代理授与・二之湯・総務副大臣）から永年在職（在職20年以上）の現市長7名、元市長3名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

酒井悌次郎・能美市長、椎名千収・山武市長、吉原英一・坂東市長、会田真一・守谷市長、中田勝久・南あわじ市長、野村興兒・萩市長、横山忠始・三豊市長、木下博・元入間市長、大橋俊二・元裾野市長、向井通彦・元泉南市長。

なお、式典には、来賓として榎屋・衆議院総務委員長、谷合・参議院総務委員長、本会関東支部長の内野・海老名市長、また、総務省から二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官などが臨席した。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 9月29日－10月3日 ◆◆◆

≪10月1日（水）≫

「**第2回少子化対策・子育て支援に関する研究会**」を開催。公益財団法人日本生産性本部の澤田・公共政策部長から、「人口減少社会に対応した日本の設計図～「ストップ少子化・地方元気戦略」について～」と題した講演を聴取するとともに、①人口減少対策に関する意見調査（中間取りまとめ）、②合計特殊出生率の高い国・高い都市（国内）、③第1回研究会の論点整理、④地方単独事業（委員市の取組）等について意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

◆◇◆ **全国市長会 今週の動き** 10月6日－10月10日 ◆◇◆

≪10月9日（木）・10日（金）≫

高知県高知市において「**第76回全国都市問題会議**」を開催。「都市と新たなコミュニティ地域・住民の多様性を活かしたまちづくり」をテーマに、基調講演、主報告、一般報告及びパネルディスカッションを行い、学識経験者及び市長による講演等を踏まえ討論を展開する予定。

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ **国の会議等の動き** ◆◇◆

≪9月29日（月）≫

「**第15回障害者政策委員会**」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針について事業者等からのヒアリング等を行った。本会から清原・三鷹市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪9月30日（火）≫

「**第4回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、業務運営・財政運営の在り方について審議を行った。

本会から三好・江別市長が出席し、①社会福祉法人が公益性の高い事業を展開していることを踏まえ、また、その規模にも配慮しつつ、規律と透明性を担保できる仕組みを検討する必要がある、②社会福祉法人が、余裕財産を明確化し、事業計画を立てることにより、市町村も民間もその事業計画に参画できるようになることは賛成である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月2日（木）≫

10月2日、国土交通省の「**国土審議会第1回計画部会**」が開催され、委員として本会から、森会長が出席し、都市の立場から発言。

同計画部会では、今後、国土形成計画及び国土利用計画の改定に関して調査審議を行うこととしている。

なお、国土形成計画については、本年12月を目途に中間取りまとめを行ったうえで、平成27年夏頃を目途に最終とりまとめを行い、また、国土利用計画については、平成27年1月以降論議を開始し、夏頃に取りまとめを行うこととされている。

[経済部]

《10月6日(月)16:00》

「**第81回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月8日(水)14:00》

「**第5回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会**」が開催され、北海道における日本脳炎の定期接種等について審議。本会から亀井・名張市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| (選挙日) | (市名)   | (市長名) | (期数)   |
|-------|--------|-------|--------|
| 10月5日 | 石川県金沢市 | 山野之義  | ※1期目継続 |
| 10月5日 | 東京都品川区 | 濱野健   | 3期     |
| 10月5日 | 長崎県大村市 | 松本崇   | 6期     |

※公職選挙法第259条の2による

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

| (退任日) | (市名)   | (市長名) |
|-------|--------|-------|
| 10月3日 | 沖縄県那覇市 | 翁長雄志  |

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月6日~10月31日(4週間) ◆◆◆

| (月日)      | (時間)  | ( 会 議 名 )               | ( 場 所 )         | ( 所 管 )   |
|-----------|-------|-------------------------|-----------------|-----------|
| 10月9日・10日 |       | 第 76 回 全 国 都 市 問 題 会 議  | 高知市・高知県立県民文化ホール | 調 査 広 報 部 |
| 10月23日    | 11:00 | 経済と暮らしを支える港づくり全国大会      | 砂 防 会 館         | 経 済 部     |
| 10月23日    | 12:00 | 港 湾 都 市 協 議 会 意 見 交 換 会 | 海 運 ク ラ ブ       | 経 済 部     |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年10月6日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

|             |     |
|-------------|-----|
| 政 令 指 定 都 市 | 20  |
| 中 核 市       | 43  |
| 特 例 市       | 40  |
| 一 般 市       | 687 |
| 特 別 区       | 23  |

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。